

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月3日
上場取引所 東

上場会社名 日本高周波鋼業株式会社
 コード番号 5476 URL http://www.koshuha.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 晃二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務企画本部長 (氏名) 村越 久人 TEL 03-5687-6025
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	30,857	37.3	375	—	412	—	132	△84.3
2021年3月期第3四半期	22,477	△20.3	△1,909	—	△1,630	—	844	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 133百万円 (△85.3%) 2021年3月期第3四半期 905百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	9.02	—
2021年3月期第3四半期	57.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	38,664	14,979	38.7	1,022.12
2021年3月期	37,345	14,843	39.7	1,012.82

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 14,979百万円 2021年3月期 14,843百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期（予想）				—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	33.3	500	—	500	—	400	—	27.29

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	14,687,617株	2021年3月期	14,687,617株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	32,364株	2021年3月期	31,975株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	14,655,446株	2021年3月期3Q	14,655,900株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	8
3. 第3四半期決算概要	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響下、海外経済の持ち直しなどにより回復基調にありますが、足元では半導体部品の不足等による生産活動の停滞などの影響もあり、先行きの不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループにおいては主要な需要業界からの受注が回復し、売上数量は増加しました。一方、原燃料市況が大幅に上昇しておりますが、これに対して販売価格の改善、固定費削減等の取り組みを継続することで、業績は改善しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高308億5千7百万円（前年同期比37.3%増）、営業利益3億7千5百万円（前年同期は19億9百万円の営業損失）、経常利益4億1千2百万円（前年同期は16億3千万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億3千2百万円（前年同期比84.3%減）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

[特殊鋼]

工具鋼、特殊合金、軸受鋼等の各製品分野での売上数量が増加し、売上高は227億4百万円（前年同期比39.7%増）となりました。損益面では、原燃料等の市況上昇の影響があるものの、販売価格の改善、売上数量の増加、コストダウン、固定費削減の取り組み、在庫評価損の減少等から、営業利益は4億7百万円（前年同期は16億4千1百万円の営業損失）となりました。

[鉄鉄]

トラック等の商用車向け、産業機械向け、建設機械向けの売上数量が増加し、売上高は70億2千万円（前年同期比31.8%増）となりました。損益面では、売上数量の増加及び販売価格の改善があるものの、原燃料等の市況上昇の影響が大きく、3千5百万円の営業損失（前年同期は9千2百万円の営業損失）となりました。

[金型・工具]

自動車向け金型の売上高が増加し、売上高は11億3千2百万円（前年同期比25.2%増）となりました。損益面でも、売上高の増加により、営業利益は3百万円（前年同期は1億7千6百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品などの増加等により、前連結会計年度末に比べ13億1千8百万円増加し、386億6千4百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金、電子記録債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ11億8千2百万円増加し、236億8千5百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により前連結会計年度末に比べ1億3千5百万円増加し、149億7千9百万円となりました。なお、2021年6月25日の定時株主総会の決議に基づき、資本金29億4千8百万円、資本準備金11億3千9百万円を減少させ、繰越利益剰余金の欠損てん補に充当しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年10月29日に公表した2022年3月期の通期連結業績予想を下記の通り修正しております。

①当期末の業績予想

売上高	42,000百万円（前回予想	42,000百万円）
営業利益	500百万円（前回予想	700百万円）
経常利益	500百万円（前回予想	600百万円）
親会社株主に帰属する		
当期純利益	400百万円（前回予想	500百万円）

②修正の理由

主要な需要業界からの受注は回復しており、売上高は2021年10月29日公表数値から大きな変動はありません。しかし、損益面につきましては、原燃料等の市況上昇の影響があり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は前回発表より悪化するものと予想しております。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	164	226
受取手形及び売掛金	6,803	8,239
製品	2,927	2,919
仕掛品	4,886	5,483
原材料及び貯蔵品	5,562	6,569
その他	1,005	129
貸倒引当金	△6	△1
流動資産合計	21,344	23,567
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	5,348	4,880
土地	5,334	5,335
その他（純額）	2,942	2,806
有形固定資産合計	13,625	13,023
無形固定資産	195	170
投資その他の資産		
投資有価証券	879	853
その他	1,328	1,075
貸倒引当金	△27	△26
投資その他の資産合計	2,180	1,903
固定資産合計	16,001	15,097
資産合計	37,345	38,664

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,277	4,098
電子記録債務	3,355	4,655
短期借入金	8,296	7,328
未払法人税等	62	47
賞与引当金	321	113
営業外支払手形	192	198
その他	1,676	1,687
流動負債合計	17,182	18,129
固定負債		
長期借入金	275	350
再評価に係る繰延税金負債	971	971
退職給付に係る負債	3,777	3,968
その他の引当金	87	102
その他	207	162
固定負債合計	5,319	5,555
負債合計	22,502	23,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,669	12,721
資本剰余金	1,139	—
利益剰余金	△4,004	218
自己株式	△39	△39
株主資本合計	12,765	12,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172	153
土地再評価差額金	2,202	2,202
退職給付に係る調整累計額	△297	△276
その他の包括利益累計額合計	2,078	2,079
純資産合計	14,843	14,979
負債純資産合計	37,345	38,664

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	22,477	30,857
売上原価	21,664	27,814
売上総利益	813	3,043
販売費及び一般管理費	2,723	2,668
営業利益又は営業損失(△)	△1,909	375
営業外収益		
受取配当金	34	71
受取賃貸料	17	12
助成金収入	286	—
その他	40	14
営業外収益合計	379	97
営業外費用		
支払利息	43	37
売上債権売却損	10	12
棚卸資産処分損	4	—
出向者人件費負担金	14	—
その他	27	10
営業外費用合計	99	59
経常利益又は経常損失(△)	△1,630	412
特別利益		
固定資産売却益	3,809	—
特別利益合計	3,809	—
特別損失		
固定資産処分損	33	9
特別損失合計	33	9
税金等調整前四半期純利益	2,145	403
法人税、住民税及び事業税	14	16
法人税等調整額	1,286	254
法人税等合計	1,301	270
四半期純利益	844	132
親会社株主に帰属する四半期純利益	844	132

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
四半期純利益	844	132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	△19
退職給付に係る調整額	22	20
その他の包括利益合計	61	1
四半期包括利益	905	133
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	905	133
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は96百万円増加し、売上原価は104百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7百万円減少しております。また、利益剰余金の期首残高は2百万円増加しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月25日開催の第96回定時株主総会の決議に基づき、2021年9月1日付で資本金、資本準備金及び利益準備金の減少の効力が発生し、資本金2,948百万円及び資本準備金1,139百万円が減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、利益準備金117百万円が減少し、繰越利益剰余金に振り替えました。

また、増加したその他資本剰余金4,088百万円を繰越利益剰余金に振り替え、繰越利益剰余金の欠損をてん補しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が12,721百万円、利益剰余金が218百万円となっております。

なお、株主資本の合計金額への影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社および連結子会社は「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創立されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日 企業会計基準委員会）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,246	5,326	904	22,477	—	22,477
セグメント間の内部売上高 又は振替高	101	9	1	112	△112	—
計	16,348	5,336	905	22,590	△112	22,477
セグメント損失(△)	△1,641	△92	△176	△1,909	—	△1,909

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	22,704	7,020	1,132	30,857	—	30,857
外部顧客への売上高	22,704	7,020	1,132	30,857	—	30,857
セグメント間の内部売上高 又は振替高	72	2	2	77	△77	—
計	22,777	7,022	1,135	30,935	△77	30,857
セグメント利益又は損失(△)	407	△35	3	375	—	375

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。当該変更により、「特殊鋼」の売上高が96百万円増加し、セグメント利益が8百万円減少し、「鋳鉄」の売上高が0百万円増加し、セグメント損失が0百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

3. 第3四半期決算概要

2022年2月3日
日本高周波鋼業株式会社

2022年3月期 第3四半期決算概要

連 結

1. 当四半期の業績（累計）と通期予想

（単位：百万円、％）

摘要	当期 22年3月期 第3四半期	（対前年同期）		前年同期 21年3月期 第3四半期	通期予想 22年3月期
		増減額	増減率		
売上高	30,857	8,379	37.3%	22,477	42,000
営業利益	375	2,284	－%	△1,909	500
経常利益	412	2,043	－%	△1,630	500
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	132	△712	△84.3%	844	400
設備投資	340	△427	△55.7%	767	600
減価償却費	963	△565	△37.0%	1,529	1,300

2. セグメント別売上高・営業利益（累計）

【製品・サービス別】

（単位：百万円）

摘要	当 期		前年同期		増 減	
	22年3月期第3四半期		21年3月期第3四半期		売上高	営業利益
	売上高	営業利益	売上高	営業利益		
特殊鋼	22,704	407	16,246	△1,641	6,457	2,048
鋳鉄	7,020	△35	5,326	△92	1,693	56
金型・工具	1,132	3	904	△176	228	180
計	30,857	375	22,477	△1,909	8,379	2,284

【海外売上高】

（単位：百万円、％）

摘要	当 期		前年同期		（対前年同期）	
	22年3月期第3四半期		21年3月期第3四半期		増減額	増減率
	売上高	連結売上高比	売上高	連結売上高比		
アジア	4,420	14.3%	3,231	14.4%	1,188	36.8%
その他の地域	101	0.3%	70	0.3%	31	44.5%
計	4,521	14.7%	3,301	14.7%	1,219	36.9%
連結売上高	30,857		22,477		8,379	37.3%

3. 経常利益増減益要因（前年同期比）

（単位：億円）

増 益 要 因	金額	減 益 要 因	金額
1. 売上数量・構成	18	1. 原燃料等市況上昇	22
2. 販売価格改善	13		
3. 在庫評価損減少	3		
4. 操業コスト改善	3		
5. 前期減損影響	4		
6. 固定費削減他	1		
計 (A)	42	計 (B)	22
		差引 (A)-(B)	20